

平成26年7月25日

報 告 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を  
改正する法律について

- 資料1 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律の成立までの経緯
- 資料2 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律の施行について（総務大臣通知）
- 資料3 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律の施行について（県選管委員長通知）
- 資料4 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律の概要
- 資料5 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律
- 資料6 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律（新旧対照条文）
- 資料7 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律（参照条文）

日本国憲法の改正手続に関する法律の  
一部を改正する法律の成立までの経緯

資料 1

【平成19年】

5月14日

日本国憲法の改正手続に関する法律成立（5月18日公布）

※附則に3つの宿題（検討条項）を規定

- ①年齢条項の見直し
- ②公務員の政治的行為の制限に係る法整備
- ③国民投票の対象拡大についての検討

内閣に「年齢条項の見直しに関する検討委員会」を設置

※内閣官房副長官（事務）を委員長とし、各府省庁の事務次官等で構成

【平成21年】

10月28日

法務省法制審議会が「民法の成年年齢の引下げについての意見」を  
法務大臣に答申

【平成22年】

5月18日

日本国憲法の改正手続に関する法律施行

【平成23年】

10月20日

衆・参憲法審査会委員を選任  
以後、同審査会にて調査審議を実施

【平成25年】

5月16日

日本維新の会が日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する  
法律を国会提出（平成26年4月10日撤回）

10月～12月 与党内協議

12月6日 自民党・公明党実務者合意

【平成26年】

3月

与野党協議（衆・憲法審査会幹事懇談会、全党実務者協議）

4月3日

日本国憲法の改正手続に関する合同会議開催

- ・ 8党合意（日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律  
に関する確認書）

※ 8党：自由民主党、公明党、民主党、日本維新の会、みんなの党、結いの党、  
生活の党、新党改革

- ・ 新党改革を除く7党での法案共同提出を確認

4月8日

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案

国会提出（7党共同提出）

（審議経過）

4月10日：衆・憲法審査会 提案理由説明

5月 8日：衆・憲法審査会 可決、附帯決議

5月 9日：衆・本会議 可決

5月14日：参・憲法審査会 提案理由説明

6月11日：参・憲法審査会 可決、附帯決議

6月13日：参・本会議 可決・成立

6月19日

選挙権年齢に関するプロジェクトチーム（8党）発足

6月20日

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律公布・施行



総行選第36号  
平成26年6月20日

各都道府県知事 殿  
各都道府県選挙管理委員会委員長

総務大臣  
(公印省略)

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を  
改正する法律の施行について（通知）

第186回国会において成立をみた日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）は、平成26年法律第75号をもって、本日公布、施行されました。

今回の日本国憲法の改正手続に関する法律（以下「憲法改正手続法」という。）の改正は、憲法改正手続法附則第3条第1項、第11条及び第12条の規定により必要な措置を講ずることとされている事項に関し、改正法の施行後4年を経過するまでの間憲法改正案に係る国民投票の投票権年齢を満20年以上とし、改正法の施行後速やかに年齢満18年以上の者が国政選挙に参加することができること等となるよう必要な法制上の措置を講ずるものとするとともに、公務員の政治的行為の制限に関する特例を定め、あわせて裁判官等の国民投票運動を禁止するほか、憲法改正国民投票以外の国民投票制度について更に検討を加え、必要な措置を講ずるものとするを目的として行われました。

貴職におかれましては、今回の施行に係る改正法を十分御理解されるとともに、改正法による改正後の憲法改正手続法（以下「新法」という。）の運用に遺憾のないよう、下記事項に御留意の上、貴都道府県内の市町村長及び市町村の選挙管理委員会に対しても、格別の御配慮をお願いします。

記

第1 国民投票の投票権年齢等の年齢条項に関する事項

1 国民投票の投票権年齢に係る経過措置規定の削除及び再規定について

憲法改正手続法に規定されていた日本国憲法第96条に定める日本国憲法の改正（以下「憲法改正」という。）について国民の承認に係る投票（以下「国民投票」という。）の投票権を有する者の年齢（以下「国民投票の投票権年齢」という。）に係る経過措置規定を削除し、改正法の施行後4年を経過するまでの間（平成30年6月20日）にその期日がある国民投票の投票権年齢は、満20年以上とするものとされたこと（憲法改正手続法附則第3条第2項及び改正法附則第2項関係）。

これにより、改正法の施行後4年を経過した日（平成30年6月21日）以後にその期日がある国民投票の投票権年齢は、満18年以上となるものであること。

## 2 公職選挙法、民法その他の法令に関する検討条項について

憲法改正手続法に規定されていた公職選挙法、民法その他の法令に関する検討条項を削除し、国は、この法律の施行後速やかに、年齢満18年以上満20年未満の者が国政選挙に参加することができること等となるよう、国民投票の投票権年齢と選挙権を有する者の年齢との均衡等を勘案し、公職選挙法、民法その他の法令の規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとされたこと（憲法改正手続法附則第3条第1項及び改正法附則第3項関係）。

## 第2 公務員の政治的行為に係る法整備に関する事項

### 1 純粋な勧誘行為及び意見表明についての国家公務員法等の特例並びに組織的勧誘運動の企画等に関する検討条項について

(1) 公務員（日本銀行の役員（日本銀行法第26条第1項に規定する役員をいう。）を含み、新法第102条各号に掲げる者を除く。以下同じ。）は、公務員の政治的目的をもって行われる政治的行為又は積極的な政治運動若しくは政治活動その他の行為（以下「政治的行為」という。）を禁止する他の法令の規定（以下「政治的行為禁止規定」という。）にかかわらず、国会が憲法改正を発議した日から国民投票の期日までの間、国民投票運動（憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘する行為をいう。以下同じ。）及び憲法改正に関する意見の表明をすることができるものとされたこと。ただし、政治的行為禁止規定により禁止されている他の政治的行為を伴う場合は、この限りでないものとされたこと（新法第100条の2関係）。

(2) 憲法改正手続法に規定されていた公務員の政治的行為の制限に関する検討条項を削除するものとされたこと（憲法改正手続法附則第11条関係）。

(3) 国は、改正法の施行後速やかに、公務員の政治的中立性及び公務の公正性を確保する等の観点から、国民投票運動に関し、組織により行われる勧誘運動、署名運動及び示威運動の公務員による企画、主宰及び指導並びにこれらに類する行為に対する規制の在り方について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとされたこと（改正法附則第4項関係）。

### 2 特定公務員の国民投票運動の禁止

裁判官、検察官、国家公安委員会並びに都道府県公安委員会及び方面公安委員会の委員並びに警察官は、在職中、国民投票運動をすることができないものとし、その違反については、6月以下の禁錮又は30万円以下の罰金に処するものとされたこと（新法第102条及び第122条関係）。

## 第3 憲法改正問題についての国民投票制度に係る検討に関する事項

憲法改正手続法に規定されていた憲法改正問題についての国民投票制度に関する検討条項を削除し、国は、改正法の施行後速やかに、憲法改正を要する問題及び憲法改正の対象となり得る問題についての国民投票制度に関し、その意義及び必要性について、日本国憲法の採用する間接民主制との整合性の確保その他の観点から更に検討を加え、必要な措置を講ずるものとされたこと（憲法改正手続法附則第12条及び改正法附則第5項関係）。

## 第4 施行期日に関する事項

この法律は、公布の日から施行するものとされたこと（改正法附則第1項関係）。



選管第 45 号

平成 26 年 6 月 20 日

各市区町村選挙管理委員会委員長  
各地域県政総合センター地方書記長 殿

神奈川県選挙管理委員会委員長  
( 公 印 省 略 )

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を  
改正する法律の施行について (通知)

このことについて、平成 26 年 6 月 20 日付け総行選第 36 号をもって総務大臣から別添のとおり通知がありましたので通知します。

なお、当通知については、別途、総務省より、地域の元気創造プラットフォーム (総務省・全国自治体情報共有データベース) における「調査・照会システム」を通じて、電子メール (「調査・照会システム」に登録されている「地域の元気担当」宛て) により市町村及び市町村選挙管理委員会に対して参考送付されております。

問い合わせ先  
中村  
電話 (045) 210-3179

## 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律 概要

## 1 選挙権年齢等の18歳への引下げ関係

## (1) 国民投票の投票権年齢に係る経過措置規定等の削除及び検討条項の再規定

- ① 既に期限が経過している憲法改正国民投票の投票権年齢に係る経過措置規定等（制定法附則3条）を削除する。
- ② 選挙権年齢等の引下げ（公職選挙法、民法等の改正）については、改めて、「改正法施行後速やかに、投票権年齢と選挙権年齢の均衡等を勘案し、必要な法制上の措置を講ずるものとする」旨の検討条項を、改正法附則に設ける。

## (2) 経過措置

改正法施行後4年を経過するまでの間、憲法改正国民投票の投票権年齢は、「20歳以上」とする。

## 2 公務員の政治的行為に係る法整備関係

## (1) 純粋な勧誘行為及び意見表明についての国家公務員法等の特例並びに組織的勧誘運動の企画等に係る検討条項

- ① 公務員が行う国民投票運動については、賛成・反対の投票等の勧誘行為及び憲法改正に関する意見表明としてされるものに限り、行うことができる。ただし、当該勧誘行為が公務員に係る他の法令により禁止されている他の政治的行為を伴う場合は、この限りでない。
- ② 組織により行われる勧誘運動、署名運動及び示威運動の公務員による企画、主宰及び指導並びにこれらに類する行為に対する規制の在り方については、「改正法施行後速やかに、公務員の政治的中立性及び公務の公正性を確保する等の観点から、必要な法制上の措置を講ずるものとする」旨の検討条項を、改正法附則に設ける。

## (2) 特定公務員の国民投票運動の禁止

裁判官、検察官、公安委員会の委員及び警察官は、在職中、国民投票運動をすることができないものとする。

その違反に対し、罰則（6月以下の禁錮又は30万円以下の罰金）を設ける。

## 3 国民投票の対象拡大についての検討関係

## ○ 憲法改正問題についての国民投票制度に関する検討条項の再規定

憲法改正問題についての国民投票制度については、改めて、「その意義及び必要性について、更に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする」旨の検討条項を改正法附則に設ける。

## 4 施行期日等

- (1) この法律は、公布の日から施行する。
- (2) その他所要の規定の整理を行う。

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律

日本国憲法の改正手続に関する法律（平成十九年法律第五十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「いう」の下に「。第百条の二において同じ」を加える。

第百条の次に次の一条を加える。

（公務員の政治的行為の制限に関する特例）

第百条の二 公務員（日本銀行の役員（日本銀行法（平成九年法律第八十九号）第二十六条第一項に規定する役員をいう。）を含み、第百二条各号に掲げる者を除く。以下この条において同じ。）は、公務員の政治的目的をもって行われる政治的行為又は積極的な政治運動若しくは政治活動その他の行為（以下この条において単に「政治的行為」という。）を禁止する他の法令の規定（以下この条において「政治的行為禁止規定」という。）にかかわらず、国会が憲法改正を発議した日から国民投票の期日までの間、国民投票運動（憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘する行為をいう。以下同じ。）及び憲法改正に関する意見の表明をすることができる。ただし、政治的行為禁止規定により禁止されている他の政治的行為を伴う場合は、この限りでない。

第一百一条第一項中「憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘する行為（以下「国民投票運動」という。）」を「国民投票運動」に改める。

第一百一条の見出し中「中央選挙管理会の委員等」を「特定公務員」に改め、同条中「中央選挙管理会の委員及び中央選挙管理会の庶務に従事する総務省の職員並びに選挙管理委員会の委員及び職員並びに国民投票広報協議会事務局の職員」を「次に掲げる者」に改め、同条に次の各号を加える。

一 中央選挙管理会の委員及び中央選挙管理会の庶務に従事する総務省の職員並びに選挙管理委員会の委員及び職員

二 国民投票広報協議会事務局の職員

三 裁判官

四 検察官

五 国家公安委員会又は都道府県公安委員会若しくは方面公安委員会の委員

六 警察官

附則第三条を次のように改める。



### 第三条 削除

附則第十一条及び第十二条を削る。

#### 附則

##### (施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

##### (経過措置)

2 この法律の施行後四年を経過するまでの間にその期日がある国民投票（日本国憲法の改正手続に関する法律第一条に規定する国民投票をいう。）に係る同法第三条、第二十二條第一項、第三十五條及び第三十六條第一項の規定の適用については、これらの規定中「満十八年以上」とあるのは、「満二十年以上」とする。

##### (法制上の措置)

3 国は、この法律の施行後速やかに、年齢満十八年以上満二十年未満の者が国政選挙に参加することができること等となるよう、国民投票の投票権を有する者の年齢と選挙権を有する者の年齢との均衡等を勘案

し、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）、民法（明治二十九年法律第八十九号）その他の法令の規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

4 国は、この法律の施行後速やかに、公務員の政治的中立性及び公務の公正性を確保する等の観点から、国民投票運動に関し、組織により行われる勧誘運動、署名運動及び示威運動の公務員による企画、主宰及び指導並びにこれらに類する行為に対する規制の在り方について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

（憲法改正問題についての国民投票制度に関する検討）

5 国は、この法律の施行後速やかに、憲法改正を要する問題及び憲法改正の対象となり得る問題についての国民投票制度に関し、その意義及び必要性について、日本国憲法の採用する間接民主制との整合性の確保その他の観点から更に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

## 理由

日本国憲法の改正手続に関する法律附則第三条第一項、第十一条及び第十二条の規定により必要な措置を講ずることとされている事項に関し、この法律の施行後四年を経過するまでの間憲法改正案に係る国民投票の投票権年齢を満二十年以上とし、この法律の施行後速やかに年齢満十八年以上の者が国政選挙に参加することができると等となるような法制上の措置を講ずるものとするとともに、公務員の政治的行為の制限に関する特例を定め、あわせて裁判官等の国民投票運動を禁止するほか、憲法改正国民投票以外の国民投票制度について更に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律 新旧対照条文

○日本国憲法の改正手続に関する法律（平成十九年法律第五十一号）

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（国民投票の期日）</p> <p>第二条 国民投票は、国会が憲法改正を發議した日（国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第六十八条の五第一項の規定により国会が日本国憲法第九十六条第一項に定める日本国憲法の改正の發議をし、国民に提案したものとされる日をいう。第百条の二において同じ。）から起算して六十日以後百八十日以内において、国会の議決した期日に行う。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>【現行のまま】</p> <p>（公務員の政治的行為の制限に関する特例）</p> <p>第百条の二 公務員（日本銀行の役員（日本銀行法（平成九年法律</p>	<p>（国民投票の期日）</p> <p>第二条 国民投票は、国会が憲法改正を發議した日（国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第六十八条の五第一項の規定により国会が日本国憲法第九十六条第一項に定める日本国憲法の改正の發議をし、国民に提案したものとされる日をいう。）から起算して六十日以後百八十日以内において、国会の議決した期日に行う。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>【参考】</p> <p>（投票権）</p> <p>第三条 日本国民で年齢満十八年以上の者は、国民投票の投票権を有する。</p> <p>【新設】</p>

第八十九号)第二十六条第一項に規定する役員をいう。)を含み、  
第百二条各号に掲げる者を除く。以下この条において同じ。)は、  
公務員の政治的目的をもって行われる政治的行為又は積極的な政  
治運動若しくは政治活動その他の行為(以下この条において単に  
「政治的行為」という。)を禁止する他の法令の規定(以下この条  
において「政治的行為禁止規定」という。)にかかわらず、国会が  
憲法改正を發議した日から国民投票の期日までの間、国民投票運  
動(憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧  
誘する行為をいう。以下同じ。)及び憲法改正に関する意見の表明  
をすることができる。ただし、政治的行為禁止規定により禁止さ  
れている他の政治的行為を伴う場合は、この限りでない。

【参考(改正法附則に置かれる検討規定)】

〔法制上の措置〕

4 国は、この法律の施行後速やかに、公務員の政治的中立性及  
び公務の公正性を確保する等の観点から、国民投票運動に関し、  
組織により行われる勧誘運動、署名運動及び示威運動の公務員  
による企画、主宰及び指導並びにこれらに類する行為に対する  
規制の在り方について検討を加え、必要な法制上の措置を講ず  
るものとする。

(投票事務関係者の国民投票運動の禁止)

第百一条 投票管理者、開票管理者、国民投票分会長及び国民投票長は、在職中、その関係区域内において、国民投票運動をすることができない。

2 (略)

(特定公務員の国民投票運動の禁止)

第百二条 次に掲げる者は、在職中、国民投票運動をすることができない。

- 一 中央選挙管理会の委員及び中央選挙管理会の庶務に従事する総務省の職員並びに選挙管理委員会の委員及び職員
- 二 国民投票広報協議会事務局の職員
- 三 裁判官
- 四 検察官
- 五 国家公安委員会又は都道府県公安委員会若しくは方面公安委員会の委員
- 六 警察官

(投票事務関係者の国民投票運動の禁止)

第百一条 投票管理者、開票管理者、国民投票分会長及び国民投票長は、在職中、その関係区域内において、憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘する行為（以下「国民投票運動」という。）をすることができない。

2 (略)

(中央選挙管理会の委員等の国民投票運動の禁止)

第百二条 中央選挙管理会の委員及び中央選挙管理会の庶務に従事する総務省の職員並びに選挙管理委員会の委員及び職員並びに国民投票広報協議会事務局の職員は、在職中、国民投票運動をすることができない。

〔新設〕

附則

第三条 削除

【参考（改正法附則に置かれる経過措置及び検討規定）】  
（経過措置）

2 この法律の施行後四年を経過するまでの間にその期日がある  
国民投票（日本国憲法の改正手続に関する法律第一条に規定す  
る国民投票をいう。）に係る同法第三条、第二十二條第一項、第  
三十五條及び第三十六條第一項の規定の適用については、これ  
らの規定中「満十八年以上」とあるのは、「満二十年以上」とす

附則

（法制上の措置）

第三条 国は、この法律が施行されるまでの間に、年齢満十八年以  
上満二十年未満の者が国政選挙に参加することができること等と  
なるよう、選挙権を有する者の年齢を定める公職選挙法、成年年  
齢を定める民法（明治二十九年法律第八十九号）その他の法令の  
規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとす  
る。

2 前項の法制上の措置が講ぜられ、年齢満十八年以上満二十年未  
満の者が国政選挙に参加すること等ができるまでの間、第三条、  
第二十二條第一項、第三十五條及び第三十六條第一項の規定の適  
用については、これらの規定中「満十八年以上」とあるのは、「満  
二十年以上」とする。

る。

〔法制上の措置〕

3 国は、この法律の施行後速やかに、年齢満十八年以上満二十  
年未満の者が国政選挙に参加することができること等となるよ  
う、国民投票の投票権を有する者の年齢と選挙権を有する者の  
年齢との均衡等を勘案し、公職選挙法（昭和二十五年法律第百  
号）、民法（明治二十九年法律第八十九号）その他の法令の規定  
について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

（削る）

（削る）

〔公務員の政治的行為の制限に関する検討〕

第十一条 国は、この法律が施行されるまでの間に、公務員が国民  
投票に際して行う憲法改正に関する賛否の勧誘その他意見の表明  
が制限されることとならないよう、公務員の政治的行為の制限に  
ついて定める国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）、地方  
公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）その他の法令の規  
定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

〔憲法改正問題についての国民投票制度に関する検討〕

第十二条 国は、この規定の施行後速やかに、憲法改正を要する問  
題及び憲法改正の対象となり得る問題についての国民投票制度に  
関し、その意義及び必要性の有無について、日本国憲法の採用す



【参考】改正法附則に置かれる検討規定【

(憲法改正問題についての国民投票制度に関する検討)

5| 国は、この法律の施行後速やかに、憲法改正を要する問題及び憲法改正の対象となり得る問題についての国民投票制度に関し、その意義及び必要性について、日本国憲法の採用する間接民主制との整合性の確保その他の観点から更に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

る間接民主制との整合性の確保その他の観点から検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

## 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律 参照条文 【改正後】

## ○日本国憲法の改正手続に関する法律(平成十九年法律第五十一号) (抄)

## (趣旨)

第一条 この法律は、日本国憲法第九十六条に定める日本国憲法の改正(以下「憲法改正」という。)について、国民の承認に係る投票(以下「国民投票」という。)に関する手続を定めるとともに、あわせて憲法改正の発議に係る手続の整備を行うものとする。

## (国民投票の期日)

第二条 国民投票は、国会が憲法改正を発議した日(国会法(昭和二十二年法律第七十九号)第六十八条の五第一項の規定により国会が日本国憲法第九十六条第一項に定める日本国憲法の改正の発議をし、国民に提案したものとされる日をいう。第百条の二において同じ。)から起算して六十日以後百八十日以内において、国会の議決した期日に行う。

2 内閣は、国会法第六十五条第一項の規定により国民投票の期日に係る議案の送付を受けたときは、速やかに、総務大臣を経由して、当該国民投票の期日を中央選挙管理会に通知しなければならない。

3 中央選挙管理会は、前項の通知があったときは、速やかに、国民投票の期日を官報で告示しなければならない。

## (投票権)

第三条 日本国民で年齢満十八年以上の者は、国民投票の投票権を有する。

## (国民投票の執行に関する事務の管理)

第八条 国民投票の執行に関する事務は、この法律に特別の定めがある場合を除くほか、中央選挙管理会が管理する。

2 公職選挙法第五条の三から第五条の五までの規定は、国民投票の執行に関する事務について準用する。

## (被登録資格等)

第二十二条 投票人名簿の登録は、国民投票の期日現在で年齢満十八年以上の日本国民で、次のいずれかに該当するものについて行う。

一 国民投票の期日前五十日に当たる日(以下「登録基準日」という。)において、当該市町村の住民基本台帳に記録されている者

二 登録基準日の翌日から十四日以内に当該市町村の住民基本台帳に記録された者であつて、登録基準日においていずれの市町村の住民基本台帳にも記録されていないもの(登録基準日後当該住民基本台帳に記録された日までの間に他の市町村の住民基本台帳に記録されたことがある者及び当該住民基本台帳に記録された日においていずれかの市町村の在外

投票人名簿に登録されている者を除く。

2 (略)

(在外投票人名簿の被登録資格)

第三十五条 在外投票人名簿の登録は、国民投票の期日現在で年齢満十八年以上の日本国民で、次のいずれかに該当するものについて行う。

一 登録基準日において当該市町村の在外選挙人名簿（公職選挙法第四章の二の在外選挙人名簿をいう。次条第一項及び第四項並びに第三十七条第一項第一号において同じ。）に登録されている者（登録基準日においていずれかの市町村の住民基本台帳に登録されている者を除く。）

二 次条第一項の規定により在外投票人名簿の登録の申請をした者（当該申請に基づき在外投票人名簿の登録を行おうとする日においていずれかの市町村の投票人名簿に登録されている者を除く。）

(在外投票人名簿の登録の申請)

第三十六条 国民投票の期日現在で年齢満十八年以上の日本国民で、国外に住所を有する者（在外選挙人名簿に登録されている者を除く。）は、政令で定めるところにより、文書で、最終住所の所在地の市町村の選挙管理委員会（その者が、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されることがない者である場合には、申請の時に於けるその者の本籍地の市町村の選挙管理委員会）に在外投票人名簿の登録の申請をすることができる。

2 4 (略)

(公務員の政治的行為の制限に関する特例)

第百条の二 公務員（日本銀行の役員（日本銀行法（平成九年法律第八十九号）第二十六条第一項に規定する役員をいう。）を含み、第百二条各号に掲げる者を除く。以下この条において同じ。）は、公務員の政治的目的をもって行われる政治的行為又は積極的な政治運動若しくは政治活動その他の行為（以下この条において単に「政治的行為」という。）を禁止する他の法令の規定（以下この条において「政治的行為禁止規定」という。）にかかわらず、国会が憲法改正を決議した日から国民投票の期日までの間、国民投票運動（憲法改正案に対し賛成又は反対の投票をし又はしないよう勧誘する行為をいう。以下同じ。）及び憲法改正に関する意見の表明をすることができる。ただし、政治的行為禁止規定により禁止されている他の政治的行為を伴う場合は、この限りでない。

(投票事務関係者の国民投票運動の禁止)

第百一条 投票管理者、開票管理者、国民投票分会長及び国民投票長は、在職中、その関係区域内において、国民投票運動をすることができない。

2 (略)

(特定公務員の国民投票運動の禁止)

第二百二条 次に掲げる者は、在職中、国民投票運動をすることができない。

- 一 中央選挙管理会の委員及び中央選挙管理会の庶務に従事する総務省の職員並びに選挙管理委員会の委員及び職員
- 二 国民投票広報協議会事務局の職員
- 三 裁判官
- 四 検察官
- 五 国家公安委員会又は都道府県公安委員会若しくは方面公安委員会の委員
- 六 警察官

(公務員等及び教育者の地位利用による国民投票運動の禁止)

第二百三条 国若しくは地方公共団体の公務員若しくは特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三三号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人をいう。第百十一条において同じ。)若しくは特定地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。第百十一条において同じ。)の役員若しくは職員又は公職選挙法第百二十六条の二第一項第二号に規定する公庫の役員は、その地位にあるために特に国民投票運動を効果的に行い得る影響力又は便益を利用して、国民投票運動をすることができない。

2 教育者(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)に規定する幼保連携型認定こども園の長及び教員をいう。)は、学校の児童、生徒及び学生に対する教育上の地位にあるために特に国民投票運動を効果的に行い得る影響力又は便益を利用して、国民投票運動をすることができない。

(国民投票運動の規制違反)

第二百二十二条 第百一条又は第百二条の規定に違反して国民投票運動をした者は、六月以下の禁錮又は三十万円以下の罰金に処する。

附則 (抄)

(法制上の措置)

第三条 削除

○日本国憲法 (抄)

第十五条 (略)

② (略)

- ③ 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。  
④ (略)

第九十六条 この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

- ② 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

○公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）（抄）

（選挙権）

第九条 日本国民で年齢満二十年以上の者は、衆議院議員及び参議院議員の選挙権を有する。

- 2 日本国民たる年齢満二十年以上の者で引き続き三箇月以上市町村の区域内に住所を有する者は、その属する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する。

- 3 5 (略)

（被登録資格等）

第二十一条 選挙人名簿の登録は、当該市町村の区域内に住所を有する年齢満二十年以上の日本国民（第十一条第一項若しくは第二百五十二条又は政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第二十八条の規定により選挙権を有しない者を除く。）で、その者に係る登録市町村等（当該市町村及び消滅市町村（その区域の全部又は一部が廃置分合により当該市町村の区域の全部又は一部となつた市町村であつて、当該廃置分合により消滅した市町村をいう。次項において同じ。）をいう。以下この項において同じ。）の住民票が作成された日（他の市町村から登録市町村等の区域内に住所を移した者で住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第二十二條の規定により届出をしたものについては、当該届出をした日）から引き続き三箇月以上登録市町村等の住民基本台帳に登録されている者について行う。

- 2 4 (略)

（在外選挙人名簿の被登録資格）

第三十条の四 在外選挙人名簿の登録は、在外選挙人名簿に登録されていない年齢満二十年以上の日本国民（第十一条第一項若しくは第二百五十二条又は政治資金規正法第二十八条の規定により選挙権を有しない者を除く。次条第一項において同じ。）で、在外選挙人名簿の登録の申請に關しその者の住所を管轄する領事官（領事官の職務を行う大使館若しくは公使館の長又はその事務を代理する者を含む。以下同じ。）の管轄区域（在外選挙人名簿の登録の申請に關する領事官の管

轄区域として総務省令・外務省令で定める区域をいう。同条第一項及び第三項において同じ。内に引き続き三箇月以上住所を有するものについて行う。

○民法（明治二十九年法律第八十九号）（抄）

（成年）

第四条 年齢二十歳をもって、成年とする。

（未成年者の法律行為）

第五条 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。ただし、単に権利を得、又は義務を免れる法律行為については、この限りでない。

2 前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。

3 （略）

（親権者）

第八百十八条 成年に達しない子は、父母の親権に服する。

2・3 （略）

（財産の管理及び代表）

第八百二十四条 親権を行う者は、子の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為についてその子を代表する。ただし、その子の行為を目的とする債務を生ずべき場合には、本人の同意を得なければならない。

○少年法（昭和二十三年法律第六十八号）（抄）

（少年、成人、保護者）

第二条 この法律で「少年」とは、二十歳に満たない者をいい、「成人」とは、満二十歳以上の者をいう。

2 この法律で「保護者」とは、少年に対して法律上監護教育の義務ある者及び少年を現に監護する者をいう。

（審判に付すべき少年）

第三条 次に掲げる少年は、これを家庭裁判所の審判に付する。

一 罪を犯した少年

二 十四歳に満たないで刑罰法令に触れる行為をした少年  
三 次に掲げる事由があつて、その性格又は環境に照して、将来、罪を犯し、又は刑罰法令に触れる行為をする虞のある少年

イ 保護者の正当な監督に服しない性癖のあること。

ロ 正当の理由がなく家庭に寄り附かないこと。

ハ 犯罪性のある人若しくは不道徳な人と交際し、又はいかかわしい場所に入出入すること。

ニ 自己又は他人の徳性を害する行為をする性癖のあること。

2 家庭裁判所は、前項第二号に掲げる少年及び同項第三号に掲げる少年で十四歳に満たない者については、都道府県知事又は児童相談所長から送致を受けたときに限り、これを審判に付することができる。

(保護処分決定)

第二十四条 家庭裁判所は、前条の場合を除いて、審判を開始した事件につき、決定をもつて、次に掲げる保護処分をしなければならぬ。ただし、決定の時に十四歳に満たない少年に係る事件については、特に必要と認める場合に限り、第三号の保護処分をすることができる。

一 保護観察所の保護観察に付すること。

二 児童自立支援施設又は児童養護施設に送致すること。

三 少年院に送致すること。

2 前項第一号及び第三号の保護処分においては、保護観察所の長をして、家庭その他の環境調整に関する措置を行わせることができる。

○国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）（抄）

(政治的行為の制限)

第二百二条 職員は、政党又は政治的目的のために、寄附金その他の利益を求め、若しくは受領し、又は何らの方法を以てするを問はず、これらの行為に関与し、あるいは選挙権の行使を除く外、人事院規則で定める政治的行為をしてはならない。

② 職員は、公選による公職の候補者となることができない。

③ 職員は、政党その他の政治的団体の役員、政治的顧問、その他これらと同様な役割をもつ構成員となることができない。

九 政治的目的のために署名運動を企画し、主宰し又は指導しその他これに積極的に参与すること。  
十 政治的目的をもって、多数の人の行進その他の示威運動を企画し、組織し若しくは指導し又はこれらの行為を援助すること。

十一 集会その他多数の人に接し得る場所で又は拡声器、ラジオその他の手段を利用して、公に政治的目的を有する意見を述べること。

十二 政治的目的を有する文書又は図画を国又は特定独立行政法人の庁舎（特定独立行政法人にあつては、事務所。以下同じ）、施設等に掲示し又は掲示させその他政治的目的のために国又は特定独立行政法人の庁舎、施設、資材又は資金を利用し又は利用させること。

十三 政治的目的を有する署名又は無署名の文書、図画、音盤又は形象を発行し、回覧に供し、掲示し若しくは配布し又は多数の人に対して朗読し若しくは聴取させ、あるいはこれらの用に供するために著作し又は編集すること。

十四 政治的目的を有する演劇を演出し若しくは主宰し又はこれらの行為を援助すること。

十五 政治的目的をもって、政治上の主義主張又は政党その他の政治的団体の表示に用いられる旗、腕章、記章、えり章、服飾その他これらに類するものを製作し又は配布すること。

十六 政治的目的をもって、勤務時間中において、前号に掲げるものを着用し又は表示すること。

十七 なんらの名義又は形式をもつてするを問わず、前各号の禁止又は制限を免れる行為をすること。

#### ○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）（抄）

##### （政治的行為の制限）

第三十六条 職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となつてはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてはならない。

2 職員は、特定の政党その他の政治的団体又は特定の内閣若しくは地方公共団体の執行機関を支持し、又はこれに反対する目的をもって、あるいは公の選挙又は投票において特定の人又は事件を支持し、又はこれに反対する目的をもって、次に掲げる政治的行為をしてはならない。ただし、当該職員の属する地方公共団体の区域（当該職員が都道府県の支庁若しくは地方事務所又は地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の区に勤務する者であるときは、当該支庁若しくは地方事務所又は区の所管区域）外において、第一号から第三号まで及び第五号に掲げる政治的行為をすることができ

- 一 公の選挙又は投票において投票をするように、又はしないように勧誘運動をすること。
- 二 署名運動を企画し、又は主宰する等これに積極的に関与すること。
- 三 寄附金その他の金品の募集に関与すること。
- 四 文書又は図画を地方公共団体又は特定地方独立行政法人の庁舎（特定地方独立行政法人にあつては、事務所。以下この号において同じ）、施設等に掲示し、又は掲示させ、その他地方公共団体又は特定地方独立行政法人の庁舎、施設、



○人事院規則一四一七（政治的行為）（昭和二十四年人事院規則一四一七）（抄）

（政治的目的の定義）

- 5 法及び規則中政治的目的とは、次に掲げるものをいう。政治的目的をもつてなされる行為であつても、第六項に定める政治的行為に含まれない限り、法第二条第一項の規定に違反するものではない。
  - 一 規則一四一五に定める公選による公職の選挙において、特定の候補者を支持し又はこれに反対すること。
  - 二 最高裁判所の裁判官の任命に関する国民審査に際し、特定の裁判官を支持し又はこれに反対すること。
  - 三 特定の政党その他の政治的団体を支持し又はこれに反対すること。
  - 四 特定の内閣を支持し又はこれに反対すること。
  - 五 政治の方向に影響を与える意図で特定の政策を主張し又はこれに反対すること。
  - 六 国の機関又は公の機関において決定した政策（法令、規則又は条例に包含されたものを含む。）の実施を妨害すること。
  - 七 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）に基く地方公共団体の条例の制定若しくは改廃又は事務監査の請求に関する署名を成立させ又は成立させないこと。
  - 八 地方自治法に基く地方公共団体の議会の解散又は法律に基く公務員の解職の請求に関する署名を成立させ若しくは成立させず又はこれらの請求に基く解散若しくは解職に賛成し若しくは反対すること。
- 6 （政治的行為の定義）

法第二条第一項の規定する政治的行為とは、次に掲げるものをいう。

  - 一 政治的目的のために職名、職権又はその他の公私の影響力を利用すること。
  - 二 政治的目的のために寄附金その他の利益を提供し又は提供せずその他政治的目的をもつならんかの行為をなし又はなさないことに対する代償又は報復として、任用、職務、給与その他職員の地位に関してなんらかの利益を得若しくは得ようと企て又は得させようとするかあるいは不利益を与え、与えようと企て又は与えようとおびやかすこと。
  - 三 政治的目的をもつて、賦課金、寄附金、会費又はその他の金品を求め若しくは受領し又はなんらの方法をもつてするを問わずこれらの行為に関与すること。
  - 四 政治的目的をもつて、前号に定める金品を国家公務員に与え又は支払うこと。
  - 五 政党その他の政治的団体の結成を企画し、結成に参加し若しくはこれらの行為を援助し又はそれらの団体の役員、政治的顧問その他これらと同様な役割をもつ構成員となること。
  - 六 特定の政党その他の政治的団体の構成員となるように又はならないように勧誘運動をすること。
  - 七 政党その他の政治的団体の機関紙たる新聞その他の刊行物を発行し、編集し、配布し又はこれらの行為を援助すること。
  - 八 政治的目的をもつて、第五項第一号に定める選挙、同項第二号に定める国民審査の投票又は同項第八号に定める解散若しくは解職の投票において、投票するように又はしないように勧誘運動をすること。